

東アジア共同体と日本

第一特別調査室 まつい かずひこ
松井 一彦

1. はじめに

日本は近代化の過程において、アジアを脱し欧米列強と肩を並べるべきであるという「脱亜入欧」と、アジア的な価値を重視し各国と連帯すべきであるという「アジア主義」の間で揺れ動いてきた。脱亜入欧が日本を富国強兵へと駆り立てる一方で、欧米との摩擦や差別が日本をアジア主義に回帰させた。戦後、日本は平和憲法と日米安保体制の下で経済復興に専心し、70年代には経済大国としての地位を築いた。その後安定成長、バブル、長期不況を経て、近年ようやく経済は回復基調にある。他方、91年の湾岸戦争で日本が十分な国際責務を果たせなかったことが、日本の国家像や外交の在り方をめぐる論議を巻き起こした。日本は自衛隊の国連PKO派遣に踏み切ったほか、米国との防衛協力の推進と巨額に上る米国債の保有を通じて、日米同盟の強化に努めている。一方、近年米国は中国の急速な軍事的・経済的台頭にかんがみ、中国を中心に東アジア政策を進めている。

過去、日本は54年以降長年経済協力を通じて東アジアでの影響力を維持し、地域諸国も日本を手本に経済発展に努めてきた。ところが近年ODAの減少と相まって東アジアでの日本の経済外交は低調になり、その影響力も弱まりつつある。他方、中国は東アジア諸国に対し積極的な外交を展開し、その影響力を高めている。こうした中、近年東アジア共同体をめぐって様々な議論が展開されている。本稿では、共同体構想を巡る主要論点について論ずることにより、その実現の日本の将来にとっての意義について考察したい。

2. 東アジアの現状

93年、世界銀行は「東アジアの奇跡」と題する報告書で東アジアの高度成長を賞賛したが、東アジアは80年代後半以降貿易・投資の拡大等を通じて全体として高い経済成長を続け、2002年にはGDPが6兆3,458億ドル、輸出が1兆4,684億ドルとそれぞれ米国とEUに次ぐ規模になった¹。他方で、同年の一人当たりGDPはわずか3,000ドル強にすぎず、それが20,000ドルを超える米国やEUよりも遙かに少ない。また、それが最大の日本(31,395ドル)と最小のミャンマー(187ドル)の間では格差が約168倍もあり、国別格差が極めて大きい。一方、東アジアでは貿易総額に占める域内貿易の割合が2002年には輸出・輸入とも50%超とNAFTAを凌ぎ、EUに次ぐ。さらに東アジアで特徴的なのは、機械産業を中心に、垂直的な国際的生産・流通ネットワークが形成されていることである²。また、東アジア各国は投資先を北米やEUから域内へシフトさせつつある。加えてFTAへの関心も高まり、現在ASEAN諸国と日中韓の間及び他のアジア諸国との間でFTA交渉が進められている。これらは、東アジア経済統合が急速に進んでいることを示すものであるが、政治主導で経済統合が進んだEUやNAFTAと異なり、東アジアのそれは民間企業の自由な行動による事実上の統合であるという特徴がある。

他方、この地域は現在もなお分断国家の存在、軍備増強・近代化、大量破壊兵器の拡散、領土問題などの安全保障問題を抱え、地域情勢は依然不安定・不透明なままである。また、近年環境汚染、テロ、海賊、感染症など国境を越えた諸問題が顕在化してきている。さらに、各国とも経済成長の陰で格差の拡大、雇用、貧困、非民主的な諸制度といった経済成長を阻害しかねない深刻な問題も抱えている。東アジアは北米や欧州と並ぶ世界有数の経済圏であるにもかかわらず、こうした問題に地域全体で取り組むための制度やメカニズムが十分に構築されていない。経済分野ではA P E C（アジア太平洋経済協力）政治安全保障分野では、A S E A Nプラス3（日中韓）A R F（A S E A N地域フォーラム）などがあるが、問題解決のためのルール作りなどの上で重要な役割を果たしているとは言い難い。こうしたことから、我が国をはじめ域内各国にとって、これらの問題解決のためいかにしてより実効性のある制度やメカニズムを構築できるかが課題となっている。

3．東アジア共同体構想の沿革

（1）これまでの主な動き

東アジアにおいて初めて地域協力の動きが現れたのは1980年代であった。日本は80年の大平内閣の下での「環太平洋経済協力構想」を皮切りに、東アジアの地域協力を積極的に取り組んできた。しかし、90年のマハティール・マレーシア首相の「東アジア経済会議」（E A E C）構想については米国に配慮して反対に回り、結局この構想は頓挫した。また、北東アジア共同体構想やA S E A Nプラス3によるアジア経済圏構想などが示されたが、いずれも構想のみに留まり、実現には至らなかった³。

97年に東アジア各国を次々に襲った通貨危機は、経済圏構想や地域統合構想にはずみをつけることになる。この危機に対し、I M F（国際通貨基金）は有効な策を取ることができず、その市場原理主義が通貨危機を経済・社会危機にまで悪化させたとして、批判を招いた。アジア通貨危機に際してA M F（アジア通貨基金）構想が出されたが、米国などの反対によって実現しなかった。

2001年末に中国のW T O加盟が実現したことは、東アジア市場の一層の拡大が期待されることとなった。他方で、米国が重視したA P E Cは制度化を進めたものの、アジア太平洋域内の貿易・投資自由化と経済協力の上で十分な成果を上げることができず、次第に求心力を失った。こうしたことから、東アジア各国間でA P E Cとは別に協力の枠組みを作る必要性が認識されるようになった。こうして97年12月、日中韓の首脳がA S E A N首脳会議に招かれる形で初めてA S E A Nプラス3首脳会議が開かれた。この会議は翌年にも開催され、以後昨年まで年1回A S E A N首脳会議にあわせて開催されている。

98年12月のA S E A Nプラス3首脳会議では、幅広い分野での東アジア協力の可能性と方策について民間有識者が協議する場として東アジア・ビジョングループ（E A V G）の設置が合意され、また2000年11月の同首脳会議で、政府関係者を中心に協議する東アジア・スタディグループ（E A S G）の設置が合意された。E A V Gは、2001年の同首脳会議に政策提言を出し、その後E A S Gは2002年の同首脳会議により実践的な提案を

提出したが、その中には東アジア首脳会議の開催も含まれていた。

東アジア共同体に関する構想が初めて示されたのは、2002年1月のシンガポールでの小泉総理演説であった。その後2003年12月の日ASEAN特別首脳会議においてASEAN諸国が東アジア共同体構想を受け入れ、東アジアの統合に向けて重要な一步を踏み出した。また、2004年9月の第59回国連総会での小泉総理演説において、日本は地域諸国と共に経済開発に向けた彼ら自身の取組みの基盤作りのために取組み、ASEANプラス3の基礎の上に立って東アジア共同体構想を提唱していることを明らかにした。

(2) 東アジア首脳会議の開催

2004年に東アジア首脳会議開催に向けた動きが現れた。日本は会議の開催を各国に働きかけたが、当初ASEAN諸国、特にインドネシアは、首脳会議の開催によってASEANの指導力や影響力が低下するとして会議の開催に反対した。他方、マレーシアや近年東アジア外交に熱心な中国は会議開催に前向きで、ASEANプラス3の枠を維持した上での会議の開催に同意した。ようやく同年11月の第10回ASEAN首脳会議で、2005年に東アジア首脳会議を開催することが合意された。また、中国は自国での会議開催を各国に働きかけたが、ASEANの反対が強く、マレーシアが2005年12月に第一回東アジア首脳会議を開催することで決着した。さらに、中国はASEANプラス3の枠内での中国の影響力の拡大を意図して、参加国を13か国に限るべきだと主張し、マレーシアがこれに同調した。他方、日本は中国の影響力を減殺するとともに、会議を開かれたものとするため、シンガポール、インドネシアとともに13か国に限るべきではないと主張した。結局、首脳会議には13か国のほか、ASEANとの関係の深いインド、豪州及びニュージーランドの参加が認められた。首脳会議は成果文書としてクアラルンプール宣言を出したが、そこでは地域・国際平和と安全と繁栄に貢献する東アジア共同体を長期目標として実現していく共通の決意が表明されたほか、ASEANプラス3が共同体を達成するための主要な手段であること、またこの枠組みが地域の他のフォーラム・プロセスと補完的な形で地域枠組み全体の不可分の一部を形成することが確認された。また、各国は2007年に東アジア共同体の未来像を描く声明を出すことに合意した。政府は、首脳会議が地域協力の発展に寄与するための重要な基礎を築くものであるとして、共同宣言に開放性・透明性・包含性や普遍的価値の強化などの原則が盛り込まれたこと、また会議が毎年開催となったことは意義があるとしている⁴。他方、この会議はASEANプラス3の枠組みと異なり単なるフォーラムにすぎず、次第に形骸化していくのではないかとの指摘もなされている⁵。今後この会議がどのようなようになるかは現時点で不明であるが、形骸化していった場合、共同体の構築に暗雲が漂う可能性も否定できないであろう。

4. 東アジア共同体構想の内容

(1) 構想の背景

東アジア共同体構想について、中国の東アジア戦略の一環として打ち出されたものであ

るとの見方がある⁶。中国は70年代末以降改革開放路線の下で社会主義市場経済体制の強化に努め、特に92年の南巡講話以降一層の開放政策を推進したが、米国等大国との外交に比べて近隣諸国との外交には積極的ではなかった。ところが、10年以上に及ぶ高度経済成長と増大する総合国力を背景に、中国は2001年にASEANとのパートナーシップを結び、FTA締結に動き出し、また2003年にTAC（東南アジア友好協力条約）にも加盟するなど活発に東アジア外交を展開している。ある論者は、中国の東アジア共同体に対する認識について、次の三点を指摘する⁷。第一に、共同体へのプロセスはまず経済分野をベースに推進されるべきである。第二に、地域共同体づくりは多元・重層的に推進されるべきである。第三に、共同体の推進に当たり中国はリーダーシップを取らず、また域外大国に対して開放的であるべきである。中国は、当初日本が打ち出した共同体構想に慎重で、むしろFTAを重視していた。もし中国が単独で共同体構築のイニシアティブを取れば、日本と対立するだけでなく、米国からも警戒されるおそれがある。共同体構想を中国の覇権戦略の一環であると考えるのは正確ではなからう。

またその背景について、ある論者は次の諸点を指摘する⁸。第一に、米国主導の経済グローバル化が進展する中で、通貨危機のような「破壊」に備え、自らを守るための地域的な自助制度構築の必要性をアジア諸国が認識したことがある。第二に、中国及び東南アジア諸国に米国の一方的な力の行使、内政不干渉原則、多国間主義の軽視と単独主義への懸念があり、その懸念を解消すべく積極的に地域の国際関係に関与しようとしている。第三に、中国の開放的で巨大な国内市場が東アジア諸国にとって大変魅力的であり、また日本企業にとっても中国经济と東南アジア経済をより深く結び付ける仕組みができれば、より効率性の高い生産と販売が可能となる。このほか、日本は少子高齢化の中で今後生産年齢人口の減少が避けられないが、その制約を少しでも克服する上でカギとなるのは、アジアという活力に溢れた地域との連携であるとの指摘もなされている⁹。

（2）共同体の範囲

東アジア共同体の範囲について、経済相互依存度を考慮に入れるならば、東アジアはASEAN 10と日中韓に限られ、ロシア、インド、豪州、ニュージーランドなどは入らないとする指摘がある¹⁰。同様に、90年代後半以降、ASEANと日中韓との間で地域協力に向けた取組みが進められていることにかんがみ、共同体の範囲はこれら13か国に限定すべきであるとの見方もある。第一回東アジア首脳会議には13か国のほかインド、豪州、ニュージーランドも参加し、今後、さらに参加国が拡大する可能性がある。同会議は、ASEANプラス3と並び東アジア共同体構築の上で主要な役割を果たすと思われる。したがって、共同体の範囲は同会議に参加するすべての国を含むと考えべきであろう。結果的に、共同体の範囲とAPECのそれとが重複したとしても、様々な地域的機構やメカニズムが重層的に存在する欧州の状況から分かるとおり、地域の平和と繁栄のためには、色々な地域的枠組みが重層的に存在し機能していることが望ましい。その意味で、共同体の範囲の重複は、むしろこの地域にとって好ましいものであると思われる。

(3) 共同体の性格

東アジア共同体について、それを価値共同体と機能共同体のうちいずれとすべきかと、仮に機能共同体とする場合、それにどのような機能を持たせるべきかという点とがある。第一の点に関し、東アジア各国の政治経済体制は非常に多様であり、また社会が守るべき価値も同一ではないので、機能共同体を目指すべきであるという見方が多い。他方で、仮に機能共同体を目指すとしても、例えば自由貿易や市場経済といったものを共通の価値として掲げ、共同体の構築を進める必要があるとの意見もある¹¹。また第二の点に関して、共同体には経済面での機能を目指すべきであるという意見が多い。これに対し、アジアでの環境問題の深刻化にかんがみ、環境共同体を目指すべきであるとの意見もある¹²。

さらにそれを押し進めて政治共同体の構築を目指すべきかについては、東アジア諸国は現在ネットワーク型のマーケット主導の経済統合を進めており、政治的な統合の意思は非常に弱く、また、仮に政治共同体創設を目指す場合、日米同盟との整合性や日中韓間の相互信頼醸成の在り方といった難しい問題が出るとの指摘がある¹³。他方で、東アジアにおける共同体構築の目的は単に各国の経済的繁栄のみにあるのではなく、地域各国の不戦、平和と繁栄であるべきであり、経済共同体からさらに政治・安全保障、社会・文化を含めた共同体を目標にすることが重要であるとの指摘もある¹⁴。

政治体制一つをとっても東アジアは多様であり、将来的にはともかく、直ちに価値共同体を目指すのが現実的ではないことは明らかである。また、多様性に富む東アジアで各国がビジョンと価値を共有することは容易なことではなく、当面は貿易やエネルギー、金融、経済協力といった地域の発展に必要な機能を中心とした経済共同体を目指すべきであろう¹⁵。そのためには、後で詳しく述べるように、モノや人・資本などの移動を自由化し、域内を一つの経済単位に融合していく過程である経済統合を射程に置き、FTA、関税同盟、共同市場、経済同盟、完全な経済統合といったプロセスを経て、東アジアが経済統合を達成する可能性を模索する必要がある。また、日本の東アジアにおける利益は経済的なものに限られず、政治・安全保障に関わるものも少なくない。したがって、もし将来東アジアで経済共同体が構築された場合、さらに日米同盟との整合性を図りつつ、それを政治・安全保障に関する課題をも取り扱う共同体にまで発展させるために必要な努力を行うことも必要であると思われる。

5. 東アジア共同体構想に対する見方と日本の立場

(1) 構想に対する見方¹⁶

東アジア共同体について、次の理由でその構築は困難であるとの見方が示されている。

一つ目は**多様性**である。東アジアの国々は言語、宗教、文化、習俗習慣のみならず経済発展段階や政治経済体制も大きく異なっている。こうした国々の間で、FTAから始めて、経済統合を深化させ、経済共同体にまで進んでいけるかどうかは不明である¹⁷。

二つ目は**共通の価値の欠如**である。東アジア各国の間では共通の価値が見られず、共通の価値を持とうという動機付けや意欲も弱い。また、民主主義や人権に価値を認めていな

い国もあり、これらは共同体構築に当たって障害となりうる。

三つ目は**不透明・不安定な安全保障環境**である。東アジアには分断国家が存在するほか、伝統的安全保障観の下、軍備増強と軍の近代化を進めている国も少なくない。また、大量破壊兵器の拡散もみられ、地域の安全保障環境は依然として不透明・不安定な状況にある。

四つ目は**中国の台頭**である。急速に大国として台頭しつつある中国は東アジアにおいて中華圏を構築することを意図しており、米国からの離脱傾向を強めざるを得ないこの構想の中に日本がさしたる戦略もなく入っていくことは危険であるとの指摘がある¹⁸。

五つ目は**域内の政治指導者の共同体構築への意思の欠如とリーダーシップの不足**である。二度の大戦で戦場となった経験から、不戦共同体であるEUを築き上げた欧州と異なり、東アジアの指導者達に地域共同体構築のためのビジョンやリーダーシップが欠けている。

六つ目は**東アジア、特に北東アジアにおける経済ネットワークの欠如**である。北東アジア、特に日中間で自由に経済活動のできる環境が整備されていないことが共同体構築の上で大きな障害となるとの指摘がある¹⁹。

七つ目は**東アジア各国経済の高い対米依存度**である。東アジアでは事実上の経済統合が進んでいるが、他方で米国市場に大幅に需要を依存し、東アジアだけで経済が完結しておらず、東アジアに共同体を構築するのは無理があるのではないかと指摘がある²⁰。

八つ目は**米国の懸念**である。米国は20世紀後半以降、アジアを分断することによって利益を得てきた。共同体の構築によってアジアにおける米国の優位が揺るぐ可能性がある。こうしたことから、米国にはそれが同国の東アジア政策の柔軟性を拘束するのではないかと、共同体構築によって東アジア全体が中国の影響下に置かれてしまうのではないかと、また、米国が目指す民主主義への転換や人権の尊重というプロセスが鈍化してしまうのではないかと懸念が指摘されている²¹。

これらに対し、共同体の構築は次の理由で可能であり、構築が望ましいとの見方がある。

一つ目は**東アジア共同体構築の歴史的意義**である。東アジアでは地域統合の動きが進んでいるが、共同体構想はこの地域の諸国が自ら、しかも各国平等な形で、また多種多様な違いを超えて共同体を打ち立てようとするものであり、歴史的意義をもつものである。

二つ目は**経済規模に見合った共同体構築の必然性**である。東アジアは今日世界有数の経済地域で、今後さらにその規模が拡大すると予想されているにもかかわらず、地域統合の動きがないのは不自然である²²。もし東アジアで共同体が構築されない場合、結果としてこの地域に中華経済圏が形成されてしまい、日本の利益が損なわれるおそれがある。

三つ目は**東アジアにおける情報革命とグローバル化の進展**である²³。90年代以降の東アジアにおける事実上の経済統合は、東アジアにも情報革命とグローバル化の波が押し寄せた結果でもあり、各国で経済統合をスムーズに行うための制度化の必要性が認識されているが、これは自然な流れである。

四つ目は**東アジアの目覚ましい経済発展と都市中間層の拡大**である。東アジアでは近年の目覚ましい経済発展によって主要国の都市部において購買力をもつ都市中間層が誕生しつつあり、特に13億もの人口を抱える中国において都市中間層が増大しつつあることは、共同体の構築を後押しするものである²⁴。

五つ目は**東アジア共同体構築のもつメリット**である。政治安全保障分野における複雑で困難な現状をもって、「東アジア共同体」構想を悲観視する必要はなく、経済分野でのウィンウィン関係、すなわちどの国もが経済的な利益を得られる関係を押し進めていくことで、中長期的には平和と安全の分野における協力にも良い影響を与えることが期待される²⁵。

(2) 日本のとるべき立場

東アジアが欧州と比べて多様性に富むことは事実である。しかし、EU加盟 25 か国も国や地域ごとに言語を始め様々な違いがあり、各国が国としての明確なアイデンティティをもっている。欧州では 17 世紀に不戦のためのウェストファーリア体制が形成された後も幾多の戦争で多くの人命や財産が失われ、人々の間に不戦への強い願いがある。その願いが強い政治意思によって今日の不戦共同体である EU を作り上げた。東アジア各国は国益を重視する一方で様々な共通の課題を抱えている。各国が一致協力してその解決を目指すことにより自国及び地域の平和と繁栄を実現したいという意味があれば、その意思が共同体作りの強い動機付けになるはずである。

また、日本の多くの国益の実現が東アジアの平和と繁栄にかかっている限り、日本は共同体の構築に躊躇する理由はなく、積極的にそれに取り組むべきであろう。日本は米国の同盟国であり、その安全保障の主要部分を米国の軍事力と東アジアにおける軍事プレゼンスに依拠している。しかし、日米同盟の強化によってのみ東アジアにおける日本の存在感が強まる訳ではなく、またこの地域における日本の国益と外交戦略がすべて米国と同じである訳でもない。東アジア共同体の構築は、日本及び地域の平和と繁栄に寄与するとともに、日本外交の幅を広げ、日本がある分野で米国と異なる政策を採る場合、アジアの国々が日本の友人として理解を示す環境を可能にしよう²⁶。かといって、構築を目指す共同体が閉鎖的で、米国などの域外国を一切排除するものであってはならない。経済的に自己完結せず、米国市場に大きく依存している東アジアの共同体を米国と一切関係をもつことなく構築することは非現実的である。それがより政治的な性格を帯びる場合には、なおさらそれが反米組織のような性格をもたないように留意する必要がある。日本は共同体への米国の関与と関心を求めつつ、より開かれた共同体の構築を目指すべきであろう。

さらに、中国が東アジア諸国への影響力を高め、ASEAN 諸国と同様に共同体の構築にも前向きである中で、日本だけが共同体構想に背を向けていれば、東アジアにおける日本の影響力がますます低下するだけでなく、日本の国益も損なわれるおそれがある。仮に共同体が構築されたところで、今後も中国経済が順調に発展し、共同体が中国の影響下に置かれるかどうかは不明である。現在、中国は経済成長のボトルネックになりうる様々な経済社会問題に直面しており、いつまでも高度成長が続くとは限らないとの指摘もある²⁷。したがって、共同体の構築が中国の国益に資するだけという見方は正しくなからう。

6. 東アジア共同体構想実現のための方途と課題

(1) 実現のための方途

東アジアは多様性と制度的な枠組みなどの点で欧州とでは大きく異なっている。したがって、東アジアにおいて共同体を構築する場合、欧州統合のプロセスがある程度参考になるとしても、欧州のように「制度的アプローチ」を採ることは困難であろう²⁸。東アジアでは分野ごとの協力の深化を有機的に関連づける「機能的アプローチ」を採り、特に事実上進んでいる経済統合の深化のための諸課題に最優先に取り組む必要がある²⁹。

(2) 地域全体で取り組むべき課題

東アジア共同体構築のためには、関係各国が次の諸課題に取り組む必要がある。

一つ目は**多様性の克服**である。東アジアで共同体構築の上での最大の障害であり、同時にこの地域の特色である多様性を尊重しつつ、いかに地域を制度化していくかである。

二つ目は**共同体意識の醸成**である。多様性故に東アジアには地域としてのまとまりがなく、人々にも共同体意識が薄い。よって、様々な文化・人的交流等を通じて、この地域の国々の共同体意識を高める必要がある。この場合、市民社会やノン・ステート・アクターズ(多国籍企業、NGO、宗教団体、教育機関)などが重要な役割を負うと思われる³⁰。

三つ目は**ASEANの自己変革**である。ASEANは東アジア共同体の構築に際し中核となるものであるが、ASEAN自身がどれだけのスピードで自己変革を遂げることができるかが重要であるとの見解がある³¹。

四つ目は**明確で拘束力のあるルールづくり**である。明確で拘束力のある行動のルールやその履行を促すメカニズムなしには、会議での合意は絵に描いた餅にすぎない。ルール作りやガバナンスが問題であって、合意が各国を拘束しない「ASEAN way」だけでは、東アジア共同体は構築できないであろう。

五つ目は**共同体構築に向けた強い意志、ビジョンとリーダーシップ**である。共同体構想実現のためには、関係各国の政治リーダーが自国の利益を多少犠牲にしても地域全体の利益のための構想実現に対する強い意志とビジョン、リーダーシップが不可欠である。

(3) 日本のとるべき施策

一つ目は**アジア諸国との経済外交の再建**である。今後日本の東アジアにおける影響力を高めるためには、現在の通商政策に基礎を置いた地域レベルの制度形成を図るとともに、そのレジームに中国が参加する機会を開きつつ、日本がなお先進的な立場にあることを活かして、制度形成の主導権を握るべきであろう³²。

二つ目は**ASEAN後発国への質の高い援助の実施**である。ASEAN諸国の中で比較的発展が遅れているベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマーの経済発展を促すとともに、発展を阻害する要因となっている貧困や不平等の問題解決のため、域内の他の国々と連携を取りつつ、一層質の高い援助を行う必要がある³³。

三つ目は**FTA、EPAの締結の促進**である。日本のFTA、EPA交渉は、中韓両国と比べても遅れている。国内の構造改革を一層進めるとともに、関係省庁間の連携を強化することにより、FTAの質を維持しつつ、スピード感をもって交渉を進める必要がある。

四つ目は**一層の市場開放の促進**である。日本は、今後外国人労働者の受入れや農産物市

場の自由化促進等の市場開放政策を一層推進する必要がある。各国から日本の市場開放が不十分であると認識される限り、東アジア共同体の構築はなかなか進まず、仮にそれが進んだとしても、共同体が日本の意図と相容れないものになりかねないであろう。

五つ目は**アジア共通通貨(AMU)への主導的取組**である³⁴。東アジアで安定した価値のある通貨をもつ国は日本しかなく、国際通貨政策における十分な知見と経験を有する国も日本だけである。東アジアで通貨危機を予防し、経済統合を推進するため、日本がイニシアティブを取って円を中心にアジア共通通貨(AMU)を創設すべく努力する必要がある。

六つ目は**アジア各国との文化・人的交流の強化**である。日本が真にアジアの一員として受け入れられるためには、各般のレベルと分野で、また様々な形でアジア各国との文化・人的交流や留学生の受入を推進する必要がある。

このほか、東アジア共同体構築のためには、次の諸課題に取り組む必要がある。

一つ目は**良好で安定した日中、日韓関係構築への努力**である。日中間で相互依存が深まる一方で、両国間には歴史問題等解決策が見出し難い問題があり、両国関係の改善は今後も容易ではなからう。しかし、日中韓の安定した関係の重要性にかんがみ、日本は両国との間で対話と交流を地道に進め、相互信頼関係を構築するよう努力すべきであろう。

二つ目は**中国及び韓国との経済連携・協力の強化**である³⁵。今後東北アジア3国の連携・協力、特に日韓の経済連携と日中間の民間レベルの経済ネットワーク構築を様々な手段により推進する必要がある。

三つ目は**中国及び韓国とのEPA締結に向けた努力**である。両国との間でEPA締結に向けて共同研究を行うなどにより、持続的で良好な関係を構築する努力を行うべきである。

四つ目は**日米同盟の強化とそれを基礎にした共同体の構築**である。防衛協力等を通じた同盟関係の強化により日米間の信頼関係をさらに高め、その信頼関係を基礎に米国と緊密な連携を図りつつ、中国などと協調しながら東アジア共同体の構築を進める必要がある。

7. むすび

近年、日本は東アジア諸国と相互依存関係を強め、また文化的にも東アジアに回帰し、さらに地域の安定が日本の安全保障にとっても重要になってきている。また中国が経済・軍事大国として急速に台頭し、日本との間で様々な利害の衝突や摩擦が避けられなくなってきた今日、日本がこれまでのように体は東アジアにあって、頭は欧米を向いているままでいては、ようやく経済に明るさが戻ったとはいえ、少子高齢化、所得間格差の拡大など様々な難題を抱える日本の将来は決して明るくなく、多様性に富む東アジアにおける共同体の構築は、こうした日本が直面する様々な課題の解決を促進し、日本の平和と繁栄に寄与する可能性を秘めている。これからは、米国と価値観と利益を共有する世界規模での同盟国であるだけでなく、東アジアの一員というアイデンティティをも明確にもち、「脱亜入欧」から「入欧入亜」へと転換を図り、積極的なアジア外交を進めることが重要であろう。また、それは共同体の構築に向けた諸努力の積み重ねによってこそ可能となろう。

-
- 1 三浦有史「市場統合と日本の役割 - ASEAN 後発国の発展を促す」『日本の東アジア戦略 - 共同体への期待と不安』(東洋経済新報社 2005.7) 12 頁
 - 2 木村福成「事実上の経済統合と 2020 年の東アジア」『外交フォーラム』(2005.10) 27 頁
 - 3 吉野文雄「東アジア共同体構想の意義と可能性」『日本の新通商戦略 - WTO と FTA への対応』(文真堂 2005.9) 195 - 196 頁
 - 4 『小泉総理の東アジア首脳会議等への出席(概要と取りあえずの評価)』2005.12 付け外務省資料
< http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/asean05/gh.html >
 - 5 山下英次発言(東アジア共同体評議会「政策本会議」第 11 回会合速記録 17-18 頁(2005.12.21))
 - 6 渡辺利夫「中国色を薄めて関与あいまいに」『毎日新聞』(2005.12.13)
 - 7 朱建栄「中国はどのような「東アジア共同体」を目指すか」『世界』(2006.1)158 - 161 頁
 - 8 菊池勉「東アジア共同体構想 - 背景と展望」『アジア地域秩序と ASEAN の挑戦』(明石書店 2005.8) 195 - 201 頁
 - 9 『新時代のアジア戦略』(アジアにおける日本の役割を考える 9 人委員会提言)(2005.12.5) 4 頁
 - 10 吉田春樹「まずは経済共同体の構築から - 問われる日本の選択」『世界』(2006.1)171 頁
 - 11 宮原賢次「東アジア共同体の構築 - 理念より機能優先せよ」『日本経済新聞』(2006.1.17)
 - 12 松下和夫発言(第 164 回国会参議院国際問題調査会会議録 4 号(2006.3.1)) 6 頁
 - 13 白石隆発言(第 162 回国会参議院国際問題調査会会議録第 7 号(2005.4.6)) 4 頁
 - 14 福島安紀子「座談会地域統合への理念と道筋: いまなぜ「東アジア共同体」なのか」『外交フォーラム』(2005.10) 21 頁
 - 15 田中均「21 世紀日本外交の戦略的課題」『外交フォーラム』(2005.10) 12 頁
 - 16 この点は小原雅博『東アジア共同体』(日本経済新聞社 2005.9) 3 - 11 頁に詳しく述べられている。
 - 17 原洋之介「東アジアにおける経済統合」『東亜』(2004.4) 33 頁
 - 18 渡辺利夫「東アジア共同体は成立するか - 錯綜する政治関係を伶俐にみつめよ」『日本の東アジア戦略: 共同体への期待と不安』(東洋経済新報社 2005.7) 218 頁
 - 19 田中直毅発言(第 162 回国会参議院国際問題調査会会議録 7 号(2005.4.6)) 4 頁
 - 20 田中直毅発言(上掲会議録) 4 - 5 頁
 - 21 Bruce Vaughn "East Asian Summit: Issues for Congress," *CRS Report for Congress*, December 9, 2005, pp5-6
 - 22 青木保「自立的な枠組み画期的」『朝日新聞』(2005.12.9)
 - 23 進藤栄一「東アジア共同体の設計と政策課題」『日本経済新聞』(2005.7.8)
 - 24 青木保「東アジア共同体の文化的基盤」『国際問題』(2005.1) 61 - 62 頁
 - 25 上掲小原雅博 249 頁
 - 26 白石隆「東アジア共同体の構築 - 日本への期待重く大きい」『朝日新聞』(2005.11.19)
 - 27 興相一郎『中国激流 - 13 億のゆくえ』(岩波書店 2005.7) 126 - 147 頁
 - 28 浅見唯弘『「東アジア共同体」を推進するための現実的なアプローチは何か』2005.8.1 国際通貨研究所ホームページ (Newsletter No.3)
 - 29 田中明彦「東アジア共同体の課題と日本の針路」『東アジア共同体と日本の針路』(NHK 出版 2005.11) 292 - 293 頁
 - 30 入江昭『歴史を学ぶということ』(講談社 2005.10)189 頁
 - 31 山影進発言(第 162 回国会参議院国際問題調査会会議録第 6 号(2005.3.2)) 2 頁
 - 32 藤原帰一「アジア経済外交の再建を」『世界』(2006.1) 145 頁
 - 33 前掲三浦有史 34 - 41 頁
 - 34 小川英治発言(第 164 回国会参議院国際問題調査会会議録第 3 号(2006.2.22)) 4 頁
 - 35 「経済協力の共通基盤を」『日本経済新聞』(2006.2.14)